

201124014A

■ 厚生労働科学研究費補助金

■ エイズ対策研究事業

■ 平成 23 年度 ■ 総括・分担研究報告書

■ ポピュレーション戦略及びハイリスク戦略による
若者に対する HIV 予防 啓発手法の
開発と普及に関する社会疫学的研究

■ 平成 24 年 3 月 (2012) ■ 主任研究者 ■ 木原 雅子

■ 京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻社会疫学分野

厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業

ポピュレーション戦略及び
ハイリスク戦略による
若者に対するHIV 予防啓発手法の
開発と普及に関する社会疫学的研究

平成23年度総括・分担研究報告書

平成24年（2012年） 3月

主任研究者 木原 雅子

京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻社会疫学分野

目次

I. 総括研究報告

ポピュレーション戦略及びハイリスク戦略による若者に対する予防啓発手法の開発と普及に関する社会疫学的研究	木原雅子・他1
--	---------------

II. 分担研究報告

研究の概要	木原雅子・他8
1. 日本人若者に対する予防介入研究	木原雅子・鬼塚哲郎・他 11
1-1 効果的な予防 web サイトへの誘導普及に関する研究	木原雅子他14
1-2 誘導した予防 web サイトの効果評価に関する研究	木原雅子他33
(参考資料1) モバイル予防サイトアクセス解析46
(参考資料2) PC 予防サイトアクセス解析56
(参考資料3) スマートフォンの使用実態 (国際比較)63
1-3 (特別研究) クラブを頻繁に利用する女子大生のSTD リスクと性行動に関する形成調査	岩村治香77
カテゴリーシート88
2. 滞日外国人若者に対する予防介入研究	岩木エリーザ・他106
2. 日本におけるブラジル人青少年を対象とした予防教育に関する研究	岩木エリーザ・他106
参考資料 (質問紙)	岩木エリーザ・他133

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）
平成23年度総括研究報告書

ポピュレーション戦略及びハイリスク戦略による
若者に対する HIV 予防啓発手法の開発と普及に関する社会疫学的研究

主任研究者：木原 雅子（京都大学大学院医学研究科 准教授）

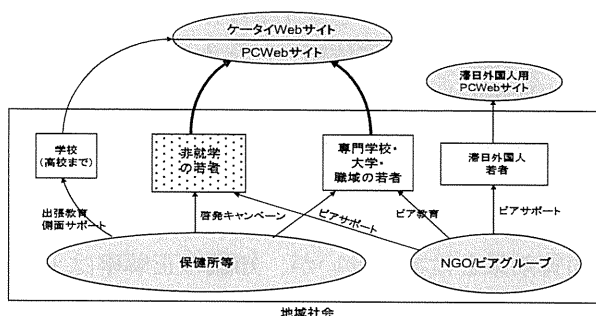
分担研究者：鬼塚 哲郎（京都産業大学文化学部 教授）、

特別研究協力者：岩木エリーザ（特定非営利活動法人 CRIATIVOS－HIV/STD 関連支援センター 代表）

1. 研究目的

本研究は、社会疫学的手法（注：質的・量的手法の併用、ソーシャルマーケティング、行動理論、教育理論、社会実験法等）を方法論的基礎とし、ポピュレーション戦略とハイリスク戦略を統合したネットワーク戦略を理論的枠組みとして、web サイトやピアアプローチにより、地域の多様な若者（就学・非就学、日本人・滞日外国人）に対する予防啓発モデルの開発・普及を実現することを目的とする。

具体的には、①アプローチが困難な学外および高卒後の若者に対して、有効な予防サイトを開発し、保健所等地方自治体が実施可能な普及啓発方法の開発を行うこと、②大きな文化的経済的困難を抱え、また近年の急激な不況に伴い学校、社会からの支援も乏しいなど脆弱性の高い状態に置かれている滞日ブラジル人の若者に対する有効な普及啓発方法の開発を行うことを目的とする（下図参照）。



2. 研究方法と 3. 研究結果

(1) 日本人若者の予防介入研究

携帯ネットとピアによる若者全般に対する予防啓発/支援手法の開発と普及に関する研究(web + peer-based intervention)

【方法】 初年度、2年度と予防啓発携帯 web サイト（以下、啓発サイト）への高い誘導効果のある誘導カードの開発を実施し、最終年度である今年

度は誘導カードの誘導効果の再検討と啓発サイトに誘導された若者に対する啓発の効果を検証した。ランダム化比較試験（RCT）にて評価した。高校生を除く18-24歳のweb モニターのうち取り込み基準適合者（主要情報源が携帯電話、使用頻度が一定以上）に、性の健康に関する意識調査への参加を依頼し、参加同意者を、介入群 I、介入群 II、対照群にランダムに割り付け、予防介入を行った（介入群 I：本研究班で開発したモバイル用予防啓発サイト[従来サイト]を提示、介入群 II：サイト I のトップページに重要情報を集中配置するよう改善を加えたサイト[改善サイト]を提示、対照群：性感染症/HIV 以外の一般的健康サイト[一般サイト]を提示）。介入一週間後の効果をネット調査で測定した。（但し対照群には調査後予防サイト URL を提示：delayed control）。測定項目は 32 項目で、HIV/STI 関連知識、性行動、予防意識（コンドーム使用意図、予防態度、予防の身近感、予防の重要性、コンドームに対する意識、感染に対する油断、性感染症に対する誤解）、STI/HIV 感染リスク認知、感染リスクの他人事程度、STI/HIV 検査受検意図を含む。測定結果を 3 群で比較検討し介入の効果の評価した。

【経緯と結果】 (1) サイト開発と改善：若者への質的調査結果に基づき、ピアと協働で従来サイトを開発した。従来サイトでは、誘導方法により、かなりのアクセスが可能であることは2年度までの研究で明らかとなったが、従来サイトでは、一般のサイト同様、トップページで本人がメニューボタンを選択して情報を収集する形式が取られているため、本人の関心外の重要な情報の提供には限界があった。そこで、今年度作成した改善サイトでは、トップページしか見ない場合でも、重要情報がすべて目に入るように、トップページに重要情報をパンフレットの見出しのように配置（アイキャッチ方式）して、強制的に情報に暴露させ、

そこからより詳細な情報収集へと移れるように改変した。(2) RCTによる啓発の効果評価: 3群の開始時の参加同意者は合計1099人、脱落率5.8% (各群による脱落率の差はない)、最終参加者1035人 (介入I群346人、介入II群352人、対照群337人) であった。ランダム割り付した3群には属性 (男女比、年齢、地域、職業) に偏りはなかった。Google Analyticsのアクセス解析によると、直帰率 (サイトに侵入しすぐに離脱した割合) は従来サイト群では37.1%、改善サイト群で21.8%と、改善されたサイトの方が従来サイトよりも約半分ほど直帰率が低く、サイト滞在時間も約2倍近く長いことが示された。一方、ネット調査の結果では、知識の正解率の平均値は、対照群、従来サイト介入群、改善サイト介入群で、56.9%、64.0%、71.3%と、対照群に比べ、従来サイト介入群では平均7% (-1.8%~16.3%) 正解率が高く、改善サイト介入群では全項目で正解率が高く、平均14.4% (4.6%~23.9%) と対照群を大きく上回った。感染リスク認知割合は、改善サイト介入群において、HIV感染で8%、STD感染で9%、対照群を上回った。感染に対する油断意識は2項目とも、対照群に比し、従来サイト介入群で約10%低値、感染に対する誤解は、従来サイト介入群/改善サイト介入群で4-7%低値であり、以上の結果より、改善されたサイト閲覧という簡単な行為により、学校で1コマ (45分-50分) の予防教育を実施するのと同等の効果があることが示された。(3) サイト誘導カードの誘導効果: 保健所関係者とピアによるサイト誘導カードの配布条件の違いによるアクセス効率の差異をGoogle analyticsにより調べた。昨年同様、保健所関係者による保健所内外の配布による誘導カードの効果よりも、ピアによるカード配布の誘導効果の方が大きいことが再度示された。さらに、ピアによる啓発でも、今年度は、ジェネレーション解析 (URL情報のITネットワーク内伝播の解析) により、啓発情報の予想外の広い拡散が観察され、若者がSNS等 (今年度はtwitter利用) で情報を発信することにより、非常に効率的に極めて高い情報拡散効果があることが示された。

(2) 滞日外国人若者の予防介入研究

ラテン系滞日外国人若者に対する予防啓発手法の開発に関する研究 (web+ peer-based intervention)

【方法】 ラテン系滞日外国人若者は、パソコンが

最大の情報源で使用頻度が極めて高いという、これまでの我々の調査結果、および不況による相次ぐブラジル人学校の閉鎖 (2008年次に比し40%減)、保護者の解雇による就学継続の困難という社会的現実を踏まえて研究を実施した。社会疫学的手法を基礎として、ラテン系滞日外国人若者のニーズと嗜好に即したポルトガル語の情報提供用PCサイトを若者ピアと共同で開発し、最終年度はPCサイトの啓発効果を評価した。

【経緯と結果】 初年度にピアと協働で予防啓発用PCサイト (以下、啓発サイト) を開発し、2年度には、アクセス解析に基づく予防サイトの改善と効果的なサイト広報方法の開発を実施し、最終年度は啓発サイトの効果評価を実施した。ただし、東北大地震や不況の影響により、当初の予定通りにはできなかったため、限られた評価にとどまるが、効果評価としては、①静岡県、②埼玉県、③三重県、④愛知県のブラジル人学校で予防介入を実施、①②ではワークショップ実施の効果、③④ではPCサイトの啓発効果を one-group pretest-posttest design で評価した (経営困難によるブラジル人学校のカリキュラム過密のため、比較群の設置は不可能となった)。介入前後で比較したが、HIV/STD・避妊関連知識の正解率はワークショップ介入群では、平均15.8%の増加、シーリング効果により正解率の増加が見られない (逆に減少している項目も存在) 項目もあったが、ワークショップ介入によって最高58.1%と大幅な知識の上昇が観察された。一方PCサイト介入群では、PCサイトの紹介をタイトなカリキュラムの各学校の先生を介して依頼したため、本当に紹介してくれたのか、紹介に際してぜひ閲覧するように強調してもらえたのかのモニタリングができず不徹底であり、実際のサイト閲覧者は極めて低率であったため、介入の評価は本当の意味でのサイト閲覧効果とは言えないが、知識の正解率は平均1.8%の微増、ほとんどの項目で変化がなく最高16.3%の上昇が観察されただけであった。今後、サイトを確実に閲覧した生徒の効果評価を実施する必要があると思われる。以上、PC啓発サイトを開発し、基礎的な効果評価を実施し、ラテン系滞日外国人若者の予防啓発の基礎が作られた。

(倫理面での配慮)

疫学研究に関する倫理指針に則り、プライバシーの保護、差別・偏見の問題について十分な配慮を

行った。

4. 考察

これまで、我々が社会疫学的手法に基づいて開発した、就学生徒を対象とした予防モデル（WYSHモデル）は、科学性と社会文化的適切性の面で高く評価され、厚生労働省、文部科学省の公式の支援を得るに至り、わが国最大の予防教育プロジェクトに発展した。この実績を基に、本研究では、さらに、支援ニーズの高い若者や学外の若者等、これまでアクセスが困難であった若者への予防介入研究を実施した。「追跡的固有QRコード法」という独自の手法を開発し、それにより、ピアによる予防啓発活動の中では、特に「知人ネットワーク」を用いた方法が、アクセス誘導率の観点から有効である可能性が示唆され、一方、保健所のHIV検査受検者に対する保健所内での啓発サイト誘導カード配布によって、これまで予防啓発が困難であった受検者への予防啓発の一部が、サイトカード配布という効率性と経済性に優れた方法で実施できる可能性が示唆された。さらに、誘導された予防啓発サイトの閲覧の効果をRCTを用いて評価したが、今回実施したトップページ（アイキャッチ）戦略は、これまでアクセスが困難であった若者層に対する経済性、効率性の優れた効果の高い啓発モデルになる可能性が示唆された（注：従来のサイトでは、トップページには、メニューボタンのみが提示され、ユーザーは自分の興味のある項目だけを閲覧するが、この方式では、情報提供が本人の選択の範囲に限定されるという限界がある。今回開発したサイトではトップページに予防に必要な主な重要情報をコンパクトに掲示することによって、アクセスした全員が強制的に重要情報に曝露するように改変した。これにより、閲覧者をトップページの段階で啓発し、リスクパーソナライゼーションすることができ、その後の情報アクセスを促進することができる）。

一方、滞日ブラジル人の若者は、移民の子弟として大きな文化的・経済的困難を抱え、また近年の急激な不況に伴い学校、社会からの支援も乏しいなど脆弱性の高い状態に置かれ、人道上也に予防対策の開発が急務である。学校教育が疎かであったPCサイトが予想以上に利用されているという現状に鑑み、ポルトガル語予防webサイトをピアと共同で開発し、最終年度はそのサイトの効果評価を検討

し、知識の増加傾向が示されたが、サイトアクセス者数が少なくサイト誘導のさらなる検討の必要性が示唆された。以上、様々な若者を対象とした新たな啓発プログラムの理論的・実践的基礎を確立した。

5. 自己評価

1) 達成度について：①日本人若者：学外、高卒後の若者等これまでアプローチが困難であった若者へ携帯予防啓発サイトの開発と予防サイトへの効果的な誘導方法の同定、および誘導された若者に対する介入効果を評価した。②滞日外国人若者：ピアとの共同によるPC予防サイトの開発と効果評価、HIV陽性者ピアとの協働による広報活動の実施方法の検討など、支援ニーズの高い若者やこれまでアクセス困難であった対象への研究を継続し、当初の予定通りの成果を達成し、今後の予防研究の基礎を確立した。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について：本研究は多様な若者の社会文化に適した科学的予防モデルの創出と普及という重要な課題に取り組んだ社会的意義の高い研究であり、また知人やITによるネットワークに基づく啓発という、応用性の高い新しい予防介入の可能性を示したという意味で学術的意義も高い。また、ブラジル保健省との協働実施など、国際性の高い研究である。

3) 今後の展望について：本研究で、アクセス困難な高ニーズ層の若者や学外の若者向け研究レベルの予防モデルの開発評価を行ったが、このモデルをさらに改善し、保健所等地方自治体で実施可能性のある普及啓発体制の構築に向けた継続研究が必要である。また、滞日ブラジル人若者の予防モデルの開発普及も、急激な不況に伴い対象層の脆弱性が高まる中でさらに有効な啓発モデルの開発が必要である。

6. 結論

日本に在住する多様な若者（日本人・滞日外国人）（就学・非就学）に適した科学的予防介入モデルの基礎開発という目標を当初の予定通り推進した。

7. 知的所有権の出願・取得状況：特になし

■研究発表（二重線=主任研究者、単線=分担研究者）

研究代表者

木原雅子

[和文原著等]

- 1) 木原正博、西村由実子、加藤秀子、木原雅子。先進諸国における早期梅毒流行の再興とその背景要因について。日本性感染症学会誌 22: 30-39, 2011.

[著書等]

- 1) Masako Ono-Kihara. Sex behavior of teenagers in contemporary Japan: The WYSH Project. Sanko Publisher, Tokyo, Japan, 2011.
- 2) 木原雅子、木原正博。現代の医学的研究方法—質的・量的方法、ミクストメソッド、EBM/EBP。メディカルサイエンスインターナショナル、東京（印刷中）（原著：Liamputtong P et al. Research in Medical Research-Foundations in evidence-based practice. Oxford University Press. 2010）
- 3) 木原正博、木原雅子。疫学と文化人類学。メディカルサイエンスインターナショナル、東京（印刷中）（原著：Trostle JA. Epidemiology and Culture. Cambridge University Press. 2005）
- 4) 木原正博、木原雅子。医学的介入研究のデザインと統計。メディカルサイエンスインターナショナル、東京（印刷中）（原著：Katz MH. Evaluating Clinical and Public Health Interventions: A Practical Guide to Study Design. Cambridge University Press. 2010）

[その他]

- 1) 木原雅子、木原正博。社会と健康を科学するパブリックヘルス（2）ソシオ・エピデミオロジー（社会疫学）—その方法論的特徴と実践例について。日本公衆衛生雑誌 58: 58-61, 2011年

研究分担者

鬼塚哲郎

[シンポジウム・学会発表等（国内口頭発表）]

- 1) 鬼塚哲郎。コミュニティーペーパーによる予防介入事業の文化研究的分析の試み。共催セミナー「HIV感染対策研究における人文諸学の応用可能性—予防介入の人文的根拠を探るその2」。第24回日本エイズ学会学術集会。グランドプリンスホテル高輪。2010.11.24.
- 2) 塩野徳史、市川誠一、町登志雄、内田優、後藤大輔、辻宏幸、鬼塚哲郎、金子典代、山田創平：近畿地域在住MSMにおけるコンドーム常用割合の推移と予防介入の効果評価に関する研究。第24回日本エイズ学会学術集会。グランドプリンスホテル高輪。2010.11.24.
- 3) コーナジェーン、塩野徳史、市川誠一、金子典代、辻宏幸、町登志雄、後藤大輔、内田優、鬼塚哲郎：近畿地域在住MSMにおける性行動と年齢層の関連。第24回日本エイズ学会学術集会。グランドプリンスホテル高輪。2010.11.24.
- 4) 塩野徳史、新ヶ江章友、金子典代、市川誠一、山本政弘、健山正男、内海眞、生島嗣、鬼塚哲郎：ゲイ向け商業施設利用者対象の質問紙調査による地域別予防啓発事業の評価に関する研究。第25回日本エイズ学会学術集会・総会、2011.11月、東京
- 5) 鬼塚哲郎：阪神圏居住の男性同性愛者を対象とした地域介入研究。第25回日本エイズ学会学術集会・総会、2011.11月、東京

[講演会・研修会・シンポジウム等]

- 1) 木原雅子 『第 60 回日本医学検査学会』（社団法人）日本臨床衛生検査技師会主催
2011 年 6 月 5 日、東京
- 2) 木原雅子 『平成 23 年度 総会及び校長との合同会』 奈良県高等学校 PTA 協議会
主催 2011 年 6 月 11 日、奈良
- 3) 木原雅子 「平成 23 年度課題別研修『性に関する教育』」 宮崎県教育委員会教育研
修センター 主催 2011 年 6 月 24 日、宮崎
- 4) 木原雅子 「平成 23 年度生徒指導指導者養成研修『性・薬物に関わる非行への対応』」
独立行政法人教員研修センター主催 2011 年 7 月 6 日、つくば
- 5) 木原雅子 『平成 23 年度鳥取県性教育・エイズ教育研修会』 鳥取県教育委員会主
催 平成 2011 年 7 月 8 日、鳥取
- 6) 木原雅子 『平成 23 年度 WYSH 保健所プロジェクト』 公益財団法人エイズ予防財
団主催 平成 2011 年 7 月 13、14 日、京都
- 7) 木原雅子 『平成 23 年度保健室における相談活動推進講座』 高知県心の教育セン
ター主催 2011 年 7 月 25 日、高知
- 8) 木原雅子 『平成 23 年度ハートライフの会研修会』 三重県鈴鹿保健福祉事務所主
催 2011 年 7 月 27 日、三重県鈴鹿市
- 9) 木原雅子 「学校における『性に関する教育』の進め方 担当者研修会」 熊本県教
育庁体育保健課主催 2011 年 7 月 29 日、熊本
- 10) 木原雅子 『平成 23 年度 全国養護教諭研究大会：佐賀市』 文部科学省（佐賀県、
市教育委員会）主催 2011 年 8 月 4、5 日、佐賀
- 11) 木原雅子 『第 15 回教育講演会』 唐津地域明るい社会づくり運動推進協議会 主
催 2011 年 8 月 6 日、唐津市
- 12) 木原雅子 「平成 23 年度『性に関する教育』（WYSH 教育）全国研修会（集団指導
プロジェクト）」小学校向け基礎コース（日本こども財団主催）2011 年 8 月 18 日、京
都
- 13) 木原雅子 「平成 23 年度『性に関する教育』（WYSH 教育）全国研修会（集団指導
プロジェクト）」小学校向け応用コース（日本こども財団主催）2011 年 8 月 19 日、京
都
- 14) 木原雅子 「平成 23 年度『性に関する教育』（WYSH 教育）全国研修会（集団指導
プロジェクト）」高校向け基礎コース（日本こども財団主催）2011 年 8 月 22 日、京都
- 15) 木原雅子 「平成 23 年度『性に関する教育』（WYSH 教育）全国研修会（集団指導
プロジェクト）」高校向け応用コース（日本こども財団主催）2011 年 8 月 23 日、京都
- 16) 木原雅子 「平成 23 年度『性に関する個別指導のための研修会』」中学校・高等学校
向け個別指導研修会（財団法人エイズ予防財団主催）2011 年 8 月 24 日、京都

- 17) 木原雅子 「平成 23 年度『性に関する教育』(WYSH 教育) 全国研修会 (集団指導プロジェクト)」 中学校向け基礎コース (子ども財団主催) 2011 年 8 月 25 日、京都
- 18) 木原雅子 「平成 23 年度『性に関する教育』(WYSH 教育) 全国研修会 (集団指導プロジェクト)」 中学校向け応用コース (子ども財団主催) 2011 年 8 月 26 日、京都
- 19) 木原雅子 『思春期の子どもと向き合うセミナー』 中京区社会福祉協議会主催 2011 年 9 月 8 日、京都
- 20) 木原雅子 『エイズ—社会を映す鏡』 大学コンソーシアム京都全学共通教育センター主催 2011 年 9 月 16 日、京都
- 21) 木原雅子 「平成 23 年度：八千代市 P 連研修会『思春期の性と生について』」 千葉県八千代市 PTA 連絡協議会主催 2011 年 10 月 1 日、千葉県八千代市
- 22) 木原雅子 岩手県立釜石高等学校 『個別相談及び指導』 2011 年 10 月 24、25、26 日、岩手県
- 23) 木原雅子 「第 61 回全国学校保健研究大会課題別研究協議会」 文部科学省 (静岡県教育委員会実行委員会事務局) 主催 2011 年 10 月 28 日、静岡県
- 24) 木原雅子 「教職員研修会『子どもたちのために私たち大人にできること～WYSH 教育の視点から～』」 静岡県立相良高等学校主催 2011 年 11 月 1 日、静岡県
- 25) 木原雅子 「第 60 回北海道学校保健研究大会宗谷 (稚内) 大会：基調講演」 北海道教育委員会他主催 2011 年 11 月 6 日、北海道
- 26) 木原雅子 「平成 23 年度 健康教育指導者養成研修 健康コース」(東部ブロック：つくば) 独立行政法人 教員研修センター主催 2011 年 11 月 10 日、つくば
- 27) 木原雅子 『平成 23 年度 学校における効果的な性に関する指導について』 福井県高等学校教育研究会保健体育部会主催 2011 年 11 月 15 日、福井県
- 28) 木原雅子 「平成 23 年度 生徒の『やる気スウッチ』を入れる～WYSH 教育の活用～」 鳥取県立日野高等学校主催 2011 年 11 月 17 日、鳥取県
- 29) 木原雅子 「平成 23 年度山口県性に関する指導普及推進研修会」 山口県教育委員会主催 2011 年 11 月 22 日、山口県
- 30) 木原雅子 「平成 23 年度 三重県高等学校保健部研究会 第 2 回研修会」 三重県高等学校保健部研究会主催 2011 年 11 月 30 日、三重県
- 31) 木原雅子 「平成 23 年度 健康教育指導者養成研修 健康コース」(西部ブロック：福岡) 独立行政法人 教員研修センター主催 2011 年 12 月 8 日、福岡県
- 32) 木原雅子 「平成 23 年度 PTA 講演会」 三重県立北星高等学校 PTA 主催 2011 年 12 月 17 日、三重県
- 33) 木原雅子 「WYSH ペアレンツ北海道プロジェクト『フォローアップ研修会』」 北海道高等学校 PTA 連合会主催 2012 年 1 月 7 日、北海道
- 34) 木原雅子 「第 20 回宮城県性教育指導者研修会」 宮城県性教育推進連絡協議会主催

2012年1月13日、宮城県

- 35) 木原雅子 「平成23年度性感染症予防研修会」 京都府丹後保健所主催 2012年1月20日、京都府
- 36) 木原雅子 「平成23年度『性に関する指導』研修会」 和歌山県教育委員会主催 2012年1月26日、和歌山県
- 37) 木原雅子 「平成23年度 学校教育相談研究会第5回研究会」 滋賀県高等学校等教育相談研究会主催 2012年1月31日
- 38) 木原雅子 「平成23年度 思春期保健関係者研修会」 島根県教育委員会・健康福祉部主催 2012年2月2日、島根県
- 39) 木原雅子 「平成23年度 全高P連会長・事務局長会議」 社団法人全国高等学校PTA連合会主催 2012年2月12日、東京
- 40) 木原雅子 「厚生労働省研究成果発表会」 2012年2月18日、東京
- 41) 木原雅子 「平成23年度 性に関する指導に対する普及啓発講習会」 文部科学省スポーツ・青少年局主催 2012年2月23日、東京
- 42) 木原雅子 「教育奨励活動 『WYSH教育を進めていくために』グループ研修」 山県郡自主研修グループ ねっこの会主催 2012年2月25日、広島県
- 43) 木原雅子 国立病院機構 熊本医療センター 2012年2月29日、熊本県
- 44) 木原雅子 「第5回 健康教育部研修会『WYSH教育について』」 豊岡市教育研究協議会主催 2012年3月16日、兵庫県

ポピュレーション戦略及びハイリスク戦略による若者に対する HIV 予防啓発手法の開発と普及に関する社会疫学的研究

【研究の背景/目的】

わが国の HIV 感染者の報告数は、若い年齢層（同性間性的接触を含む）を中心に増加を続け、現在わが国は先進国で若者（39 歳以下）の感染者の割合の最も多い国の 1 つとなった。しかも、日本を取り巻く状況は悪化しつつある。先進国においては、2000 年代に入って、HIV 流行が再燃し、同性間感染だけではなく、異性間感染が増加し始めた。アジアでは、同性間感染が進行し、東アジアの国々では様々な経路による流行が日本を大きく上回る規模で進行しつつある。こうした諸外国の流行の影響が現れるのは時間の問題であり、その意味で、大人社会の入り口に位置する若者に対するゲートウェイ戦略としての青少年 HIV 予防対策の充実と普及は、急務の課題であると考えられる。加えて、主要感染ルートのひとつが MSM 感染であったオーストラリアは、流行の初期段階での流行抑制に成功した国であるが、当時、徹底した MSM 対策と同時に、徹底した青少年エイズ予防対策が実

施されていたことを忘れてはならない。さらに、近年、欧米でも、HIV の性感染が増加（再燃）していることから、欧米モデルの単純な模倣ではなく、我国の若者の社会的現実とエビデンスを踏まえた予防啓発モデルの開発と普及が求められている。

一方、滞日外国人若者に関しては（本研究班では特に滞日ブラジル人を対象としているが）、ブラジル本国に比較して HIV 流行が穏やかな日本に滞在するブラジル人は青少年、保護者双方とも、日本における HIV 感染に対する“危機感の欠如＝安心感”が、彼らが無防備な行動へと駆り立てている。加えて、日本語力の不足という情報収集の際の大きな障壁により、滞日ブラジル人青少年は、情報弱者の立場に置かれており、さらに近年の経済不況の影響をまともに受け、ブラジル人学校の相次ぐ閉鎖に伴い、彼らに対する HIV 予防対策の必要性は喫緊の課題であると考えられる。

【基本的な研究方針】（図 1）

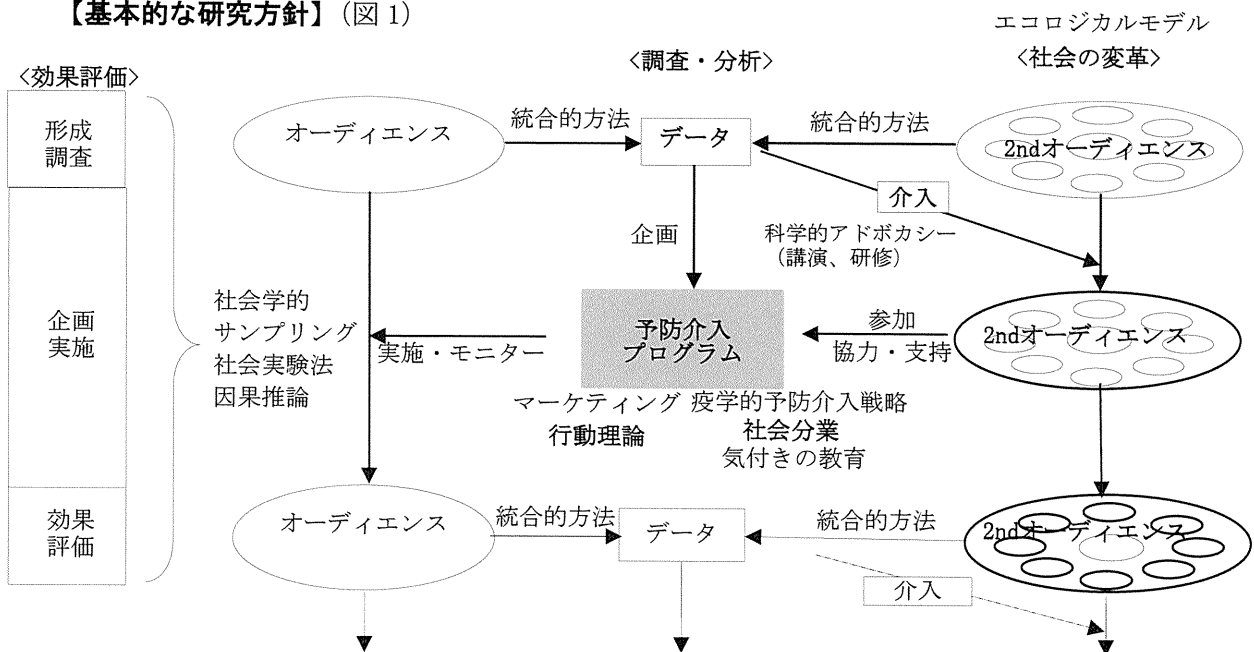


図1. 社会疫学的予防介入の構造

上図の示したように、社会疫学的手法（質的方法と量的方法の併用 [統合的方法]）、社会実験的研究デザイン・社会学的サンプリング、ソーシャルマーケティング、行動理論、課題提供型

【基本的な研究戦略】

近年、行動変容戦略は世界的に大きな反省期にある。HIV 流行の発覚後 4 半世紀経った今も、途上国では依然大規模な HIV 感染が続き、対策に成功したと思われてきた先進国でも流行が再燃してきたからである。根治薬、ワクチン、性器塗布薬といった医学的解決法が近年相次いで挫折し、改めて行動変容戦略の真価が問われていることもその背景にある。最近 Lancet 誌に HIV prevention series が連載され、その中で行動変容戦略についてのレビューが掲載された。その中では、認知行動理論とランダム化試験を至上モデルとする従来の小規模な研究的アプローチの限界を指摘しつつ、以下の 2 つのポイントが今後の HIV 予防対策に不可欠と指摘している。

第一は、複数の行動を対策の視野に入れることである（マルチゴール）。これまでは、しばしば、対策の目的が、コンドーム使用あるいは禁欲に限定されることもあったが、「性行動の開始年齢を遅らせる」、「性的パートナー数を減らす」、「コンドームを使用する」、「HIV 検査を受ける」、

教育等）を用いて、対象集団の文化特性に適合し、かつ現実の社会的文脈の中で持続的に実施可能な HIV 予防介入方法のエビデンスを提供する。

「STD の検査・治療を受ける」など、HIV 流行予防に寄与し得る行動変容は多数存在する。これらを戦略の視野に同時に取り込まなければならない。

第二は、マルチレベルであることである。行動が社会的現象である事実を踏まえて、個人や小グループを対象とするだけではなく、カップル、家族、ピアグループ、ネットワーク、組織（職域、学校等）、社会全体と様々なレベルからのアプローチを同時並行的に進めていく必要がある。

第三は、単なる知識伝達型の対策ではなく、構造的アプローチを取り入れることである。構造的アプローチとは、人々を行動的に脆弱な状態に追いやる社会的構造を明らかにして、それに対する根本的対策を講じることを言う。

こうした複雑な予防戦略は、「複合予防 combination prevention」と呼ばれ、従来の単純な予防対策と対比して用いられている。本研究では、これまでの学内の予防プロジェクト同様、複合予防の戦略を目指す。

【研究の基本構造】

「研究の枠組み」：ソーシャルマーケティングをベースとした社会疫学的手法をプログラムの基本枠組みとし、行動変容を目指す。

個人：若者の知識/意識/行動の変容

環境：社会規範、人間関係、物/サービスの供給、2nd オーディエンスの知識/意識/行動の変容

① **形成調査**：質的調査と量的調査の併用 [統合的方法]。

(1) 質的調査（主にフォーカスグループインタビュー-FGI を使用、質的分析）

(2) 量的調査（ネット調査、質問紙調査、統計分析）

② **介入企画（多段階）**：

(1) 行動理論：段階行動理論（リスク認知→知識→態度→意図→行動）

(2) マーケティング：Segmentation、4Ps (Product、Price、Place、Promotion)、Prompt、Commitment

個人レベル：（保健所の相談窓口、インターネット予防サイト等）

地域レベル：地域の啓発キャンペーン（ポスター、パンフ）、マスメディア（TV、新聞、広報）

③ **実施**：標準化（研修会と啓発資材配布）

④ **モニタリング（プロセス評価）**：介入の実施状況の把握

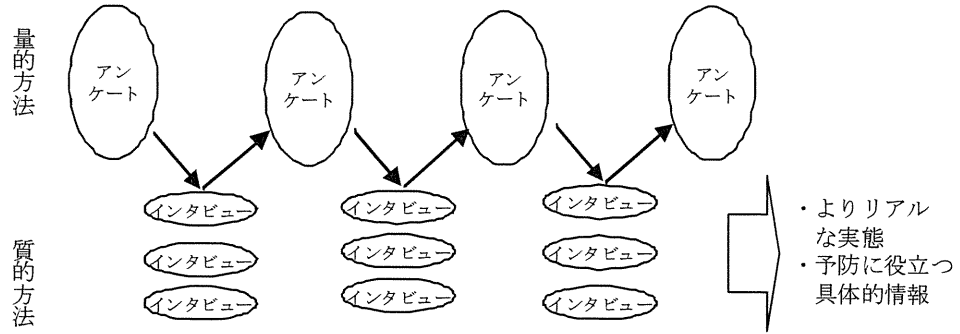
⑤ **効果評価（個人と環境の調査）**：質的調査と量的調査の併用 [統合的方法]。

(1) 質的調査（主に FGI を使用、質的分析）

(2) 量的調査（ネット調査、質問紙調査、統計分析）

* **統合的方法 (mixed/combined method)** (図 3)：現状をよりリアルに把握するために量的方法（質問紙調査と統計分析）と質的方法（面接調査と質的分析）を併用し、予防に役立つ具体的情報を抽出する。

図 2. 統合的方法
synthetic (combined) method
質的方法と量的方法の併用



ポピュレーション戦略及びハイリスク戦略による若者に対する HIV 予防啓発手法の開発と普及に関する社会疫学的研究の 2011 年度の報告概要

1. 日本人若者の予防介入研究

研究 1: 「携帯ネット」とピアによる若者全般に対する啓発手法の開発と普及に関する研究 (web+peer-based intervention)

2. 滞日外国人若者の予防介入研究

研究 2: ラテン系滞日外国人に対する予防啓発手法の開発に関する研究 (web + peer-based intervention)

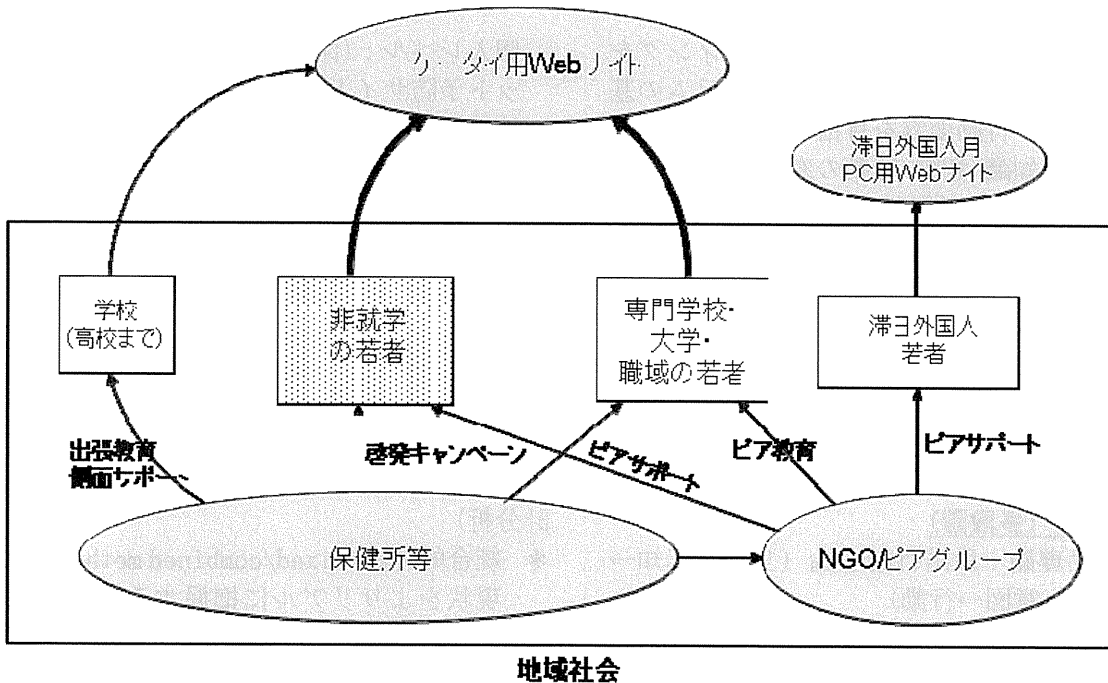


図 3. 研究の全体像

1. 日本人若者の予防介入研究

研究 I : 「携帯ネット」とピアによる若者全般に対する啓発手法の開発と普及に関する研究 (web+peer-based intervention)

研究代表者	木原 雅子	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野 JCF 代表
分担研究者	鬼塚 哲郎	京都産業大学文化学部 MASH 代表
研究班員	木原 彩	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野
	岩村 治香	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野 JCF 研究員
	中瀬 聖史	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野 JCF 研究員
	水野 菜津美	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野 JCF 研究員
	高田 賢	佛教大学社会学部現代社会学科 JCF ユース
	佐藤 安美	立命館大学文学部心理学科 JCF ユース
	Pilar Sugimoto	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野
	西村 由実子	関西医療看護大学看護学部
	木原 正博	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野
研究顧問	国友 隆一	(株) ベストサービス研究センター

【研究の背景・目的と研究の経緯】

わが国の若者の性行動の変化は、高校生の性経験率の変化に最も象徴的に現れている。1980年代初期には、男女とも20%前後に過ぎなかった高校3年生の性経験率は2005年には、男38%、女46%と大幅に上昇し、かつ男女逆転という劇的な現象が生じた。こうした女性優位の若年化とともに、多数の相手を経験する傾向や多様な性行動を行う傾向が強まり、また1990年代以降のコンドーム国内出荷量の激減に示されているように、性行動の無防備化も進行し、若者の間には、性感染症やHIVが伝播し易い脆弱な性的ネットワークが形成されるに至っている。こうした行動変化が、1990年代以降、全国的な性感染症や人工妊娠中絶の急速な増加の背景となった。その後、人工妊娠中絶/性感染症は統計資料では減少傾向を示している（ただし、行政統計資料では把握できない各種要因の影響があり、解釈には注意を要する）。

こうした中で、HIV感染者の報告数は、若い年齢層（同性間性的接触を含む）を中心に増加を続け、現在わが国は先進国で若者（39歳以下）の感染者の割合の最も多い国の1つとなった。しかも、日本を取り巻く状況は悪

化しつつある。先進国においては、2000年代に入って、HIV流行が再燃し、同性間感染だけではなく、異性間感染が増加し始めた。アジアでは、同性間感染が進行し、東アジアの国々では様々な経路による流行が日本を大きく上回る規模で進行しつつある。こうした諸外国の流行の影響が現れるのは時間の問題であり、その意味で、大人社会の入り口に位置する若者に対するゲートウェイ戦略としての青少年HIV予防対策の充実と普及は、急務の課題であると考えられる。ただ、その際、現在は欧米でも対策に苦慮し、最近HIVの性感染が増加していることから、欧米モデルの単純な模倣ではなく、我国の若者の社会的現実とエビデンスを踏まえた予防啓発モデルの開発と普及が求められている。

このような状況の中、本研究グループでは、1999年以降、若者を対象とした研究を続けてきた（研究リスト参照）。若者の予防介入研究としては、本研究グループでは、特に高校生・中学生のHIV/STI予防教育について、地域ベース及び学校ベースの予防介入のエビデンスを蓄積する中で、その地域の条件下で実施可能な予防モデルを開発し普及することを主な

目的として予防のためのプロジェクトを発足させた。若者に対するこのプロジェクトを以下 WYSH プロジェクトと呼ぶ (WYSH=Well-being of Youth in Social Happiness)。

本予防プロジェクトの研究の経緯を下表に示す。西日本の A 県、B 県の高校生を対象とした観察研究を基に、2001 年には B 県内、2 高等学校にて、予防介入のプロトタイプの開発評価が実施された。ついで 2002 年からは、マルチレベルの予防介入により、高校生に対する効果的な予防教育の開発に成功した。さらに 2003 年度には、高校生に対する予防介入研究に加えて、高校生・中学生に対する効果的な予防介入モデルのエビデンスが得られた。2004-5 年度には、これまで A 県にて予防効果の既に確認された予防モデルを、厚生労働省青少年エイズ対策事業として全国展開を行い、同年、青少年のセカンドオーディエンスである保護者 (全国高等学校 PTA 連合会) と学校関係者 (高等学校生徒指導研究会) 主体による高校生の性意識/性行動調査が実施された。2006 年度は、青少年の 2nd オーディエンスである保護者 (全国高等学校 PTA 連合会) と学校関係者 (県教育言委員会) 主体による高校生、中学生、小学生の生活実態調査と保護者の意識調査と、同じく 2nd オーディエンスで特にニーズの高い生徒が訪れる保

健室の実態を把握するための全国保健室調査を実施した。2007 年度は学内の予防介入研究として、これまでの集団教育による中高生への予防介入研究 (集団教育プロジェクト) を改善継続し、厚生労働省のみならず文部科学省/都道府県教育委員会の支援も受け、WYSH 集団教育の全国普及体制の基礎を確立した。さらにこれまで、本研究班の関与が限られていた、学内の高ニーズ層若者への取り組みとして個別指導による保健室での予防介入研究 (保健室プロジェクト) を開始した。さらに地域の学外の高ニーズ層若者への予防啓発として、保健所をベースとした予防介入研究 (保健所プロジェクト) を開始し、様々な若者に対応できる予防体制の基礎作りを行った。2008 年度は、学校プロジェクト (school-based intervention) と web プロジェクト (internet-based intervention) を実施した。本研究班では、2009 年度からは、学外プロジェクトに焦点をあて、予防支援ニーズが高いにもかかわらず、アプローチが困難な学外および高卒後の若者 (就学者、非就学者、社会人) に対して、彼らの現状に即した効果的な予防サイトを開発し、保健所/地方自治体、地域 NPO、若者ピアおよび若者ボランティアサークル等が実施可能な普及啓発方法の開発を行うことを目的とする。

これまでの調査 (量的調査のみ掲載) と予防介入の経緯

- | | |
|------------------|---|
| (1) 日本人全国性行動調査 | (1999年) : 18-59歳男女5000人、無作為抽出 |
| (2) 全国国立大学生性行動調査 | (1999年) : 大学1・4年男女、26大学、13,645人 |
| (3) 首都圏10代カップル調査 | (2000年) : 10代カップル、街頭調査、602人 |
| (4) 地方高校生性行動調査 | (2001年) : A・B県全域の高2男女、11,227人 |
| (5) 親・子・教師意識調査 | (2001年) : B県、生徒6,285人、保護者656人、教師738人 |
| (6) 性教育実態調査 | (2002年) : 小中高、A県 : 322校、B県 : 657校 |
| (7) 地方高校生予防介入研究 | (2002年) : B県2校高校全学年 980人 |
| (8) 地方高校生予防介入研究 | (2002年) : A県全保健所との共同 A県全域の高2男女、7,935人 |
| (9) 地方中学生予防介入研究 | (2003年) : A県全域の高2男女、5,629人、X市中学生男女、7089人 |
| (10) 全国高校生性行動調査 | (2004年) : 全国PTA連合会と共同 全学年9,587人 |
| (11) 地方高校生性行動調査 | (2004年) : C県生徒指導研究会との共同 C県高校生全学年22,805人 |
| (12) 全国中高予防介入研究 | (2004年) : 厚労省青少年エイズ対策事業 17府県中学12,615人、高校6,422人 |
| (13) 全国高校生生活実態調査 | (2005年) : 全国PTA連合会と共同 高2/5755人、親/4574人 |
| (14) 全国中高生予防介入研究 | (2005年) : 厚労省青少年エイズ対策事業 15府県中学3002人、高校4554人 |
| (15) 地方中高生性意識調査 | (2006年) : D県教育委員会と共同 中学全学年15,000人、保護者5000人
高校全学年15,000人、保護者5000人 |
| (16) 地方小学生生活実態調査 | (2006年) : E県教育委員会と共同 小学校全学年6,000人、保護者6,000人 |
| (17) 全国保健室調査 | (2006年) : 1,859校 (小学校813校、中学校570校、高校460校) |
| (18) 全国中高生予防介入研究 | (2006年) : 厚労省青少年エイズ対策事業 26都道府県中学8,044人/高校7,901人 |
| (19) 全国中高生予防介入研究 | (2007年) : 厚労省/文科省共同事業 39都道府県中学9,012人、高校8,026人 |
| (20) 全国中高生予防介入研究 | (2008年) : 厚労省/文科省共同事業 42都道府県中学11,737人、高校9,798人 |

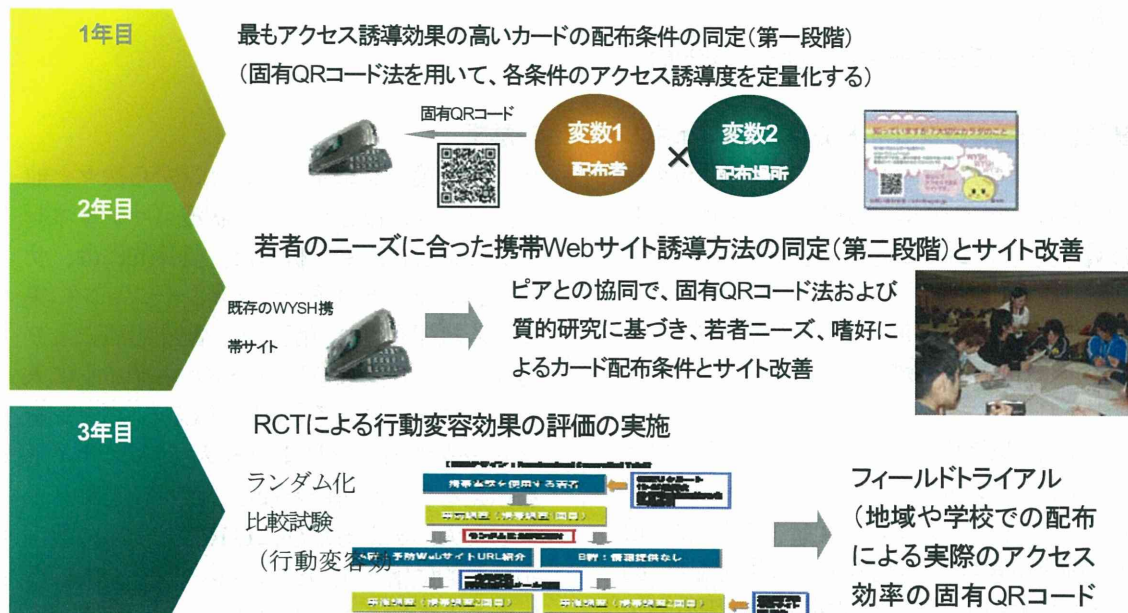
- (21) 全国中学生予防教育研究 (2009年) : 文部科学省事業 42都道府県 中学12, 109人、高校13, 555人
- (22) 全国若者ネット調査 (2009年) : モバイル/PCユーザーネット調査 47都道府県18-24歳男女1, 032人
- (23) 全国中学生予防介入研究 (2010年) : 文部科学省事業 42都道府県 中学11, 949人、高校12, 767人
- (24) 全国中学生予防介入活動 (2011年) : 日本子ども財団啓発事業 中学9, 946人、高校10, 648人

【3年間の研究フロー】

本研究の3年間の研究の流れの概要を示す(図1参照)。

- (1) 1年目 :
 予防サイトへ最も誘導効果の高いカード配布条件の同定(第一段階)
- (2) 2年目 :
 予防サイトへ最も誘導効果の高いカード配布条件の同定(第二段階)
 予防サイトの内容改善
- (3) 3年目 :
 ランダム化比較試験による予防サイト閲覧者に対する予防介入の効果評価の実施

図1. 3年間の研究の流れ



1-1. 効果的な予防 web サイトへの誘導普及に関する研究

予防サイトのアクセス解析

【 研究の背景 】

本研究班では、予防支援ニーズが高いにもかかわらず、アプローチが困難な学外および高卒後の若者（就学者、非就学者、社会人）に対して、彼らの現状に即した効果的な予防サイトを開発し、そのサイトにより多くの若者を誘導できる普及方法の開発を行い、予算・時間・人的資源等の限界の中で、保健所/地方自治体、地域 NPO、若者ピアおよび若者ボランティアサークル等が実施可能な普及

啓発方法の開発を行うことを最終目的とする。初年度は、①予防サイト誘導カードの配布方法の最適条件の同定、②予防サイトのアクセス状況の詳細な解析を行い、若者や彼らを取巻く環境に適したサイトおよび普及方法の開発のための基礎情報を得た。ついで二年度と最終年度は、初年度の結果を基にピアサポーター配布と保健所内配布に焦点をあて、サイト誘導カードの最適条件の検討を実施した。

【 方法 】

1. 予防サイト誘導カードの最適配布方法の同定

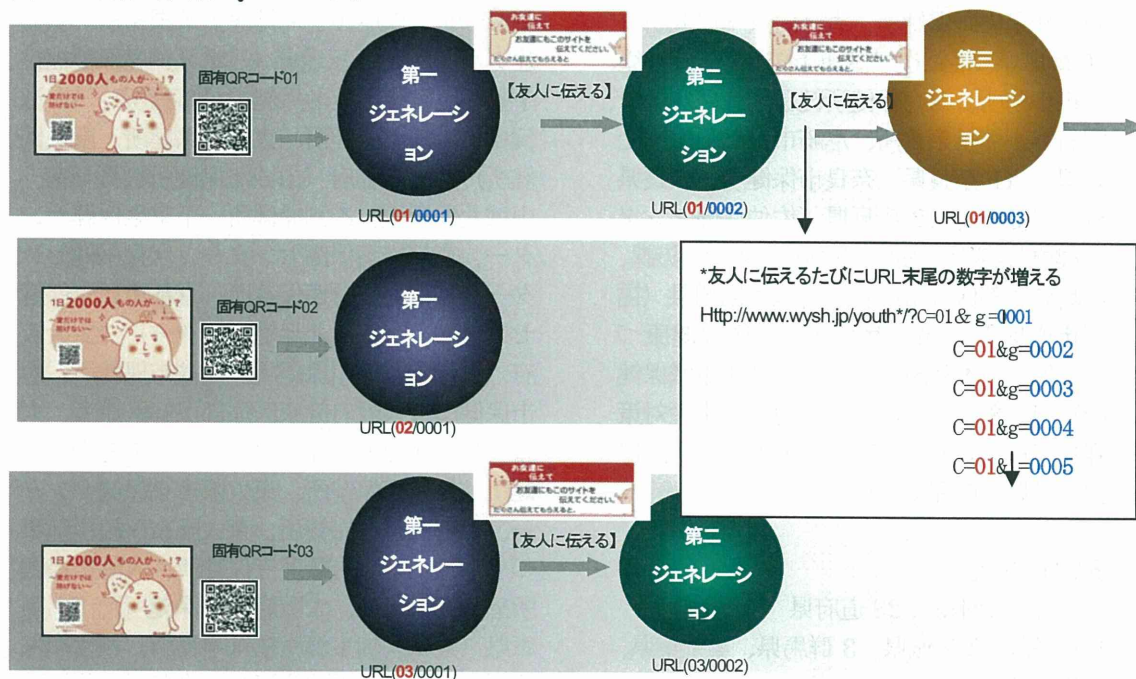
■「追跡的固有QRコード法」によるジェネレーション解析：

初年度の「固有QRコード法」では、配布条件（配布者、配布方法）の違いにより異なる個別QRコードを設定した。QRコードが異なるが、誘導先のサイトは同じサイトに誘導される。QRコード別にアクセス数を測定し、各配布条件により誘導効果（アクセス率）を算出される。

二年度、最終年度は、さらに上記「固有QRコード法」にジェネレーション追跡機能を付加し、ジェネレーション解析を可能とした「追跡的固有QRコード法」を新たに開発した（図2参照）。配布場所ごとに設定された固有のエントランスページに対応するQRコード[固有QRコード]を用意し、そのQRコードが次々と人々に受け渡されていく様子を追跡できるようにプログラムされた方法）を用いて定量的に検討し、アクセス誘導効率や平均ページビュー数の大きいカードの配布場所、配布方法の組み合わせ条件を分析した。測定は、最初に啓発サイトにアクセスした人々（第一ジェネレーション）の割合（＝アクセス解

析）、及び第一ジェネレーションから次々と他の人々に受け渡されていく状況（＝ジェネレーション解析）も分析した。具体的には、サイト誘導カードは第一ジェネレーションの集団に直接配布され（配布者、配布場所によりQRコードが異なる）、カードからサイトに入り、サイト内にある「友人に伝える」ボタンをクリックすることにより知人/友人にサイトを伝えることが可能となる。ボタンをクリックし友人に伝えるたびにURLの末尾の数字が自動的に増え次のジェネレーションに移行したことを知ることが可能となる。第二ジェネレーションに属する人が同様のことを行い、第三ジェネレーション、第四ジェネレーションと理論的には9999ジェネレーションまでの追跡が可能である。この方法を用いることにより、サイト誘導カードの配布方法の効果の広さ（アクセス率）と深さ（平均ページビュー）と波及性（ジェネレーション）を把握することが可能となった。

図2. 追跡的固有QRコード法



■配布方法

初年度の研究成果の固有QRコード法を用いたアクセス解析の結果より、配布者間のサイト誘導率を比較すると、ピア（大学生有志）による配布では誘導率42%で、大学教員では5.5%、保健所職員では場所により差があるが4.5%~0.4%であり、ピアによる配布が非常に誘導効果高いことが示された。また、誘導率は低い、保健所のエイズ検査・相談時と、

娯楽施設（クラブ）での配布では、平均ページビューが10ページを超えていることから、情報ニーズが高い集団であることから、この集団に対する情報提供が必要であることが示唆された。

したがって、二年度、三年度は上記の点を踏まえて配布方法を設定した。

【 研究協力機関・協力者 】

(1) 保健所関係（地方自治体保健行政）

●2010年度

①参加自治体数：17府県

1 青森県、2 宮城県、3 新潟県、4 静岡県、5 愛知県、6 三重県、7 滋賀県、8 京都府、9 大阪府、10 兵庫県、11 奈良県、12 広島県、13 福岡県、14 長崎県、15 熊本県、16 宮崎県、17 鹿児島県

② 参加施設：45 施設（保健所/保健センター等）

1 青森県（東青地域県民福祉局地域健康福祉部保健総室）、2 宮城県（仙台市太白区保健福祉センター）、3 新潟県（新潟県十日町地域振興局健康福祉部、上越地域振興局健康福祉部、新潟市保健所保健管理課）、4 静

岡県（静岡県東部健康福祉センター）、5 愛知県（豊橋市保健所健康政策課、愛知県新城保健所）、6 三重県（三重県鈴鹿保健事務所、伊賀保健福祉事務所）、7 滋賀県（東近江保健所、滋賀県彦根保健所、滋賀県草津保健所）、8 京都府（京都府乙訓保健所、山城北保健所、山城南保健所、京都府丹後保健所、京都府健康福祉部健康対策課、中京保健センター）、9 大阪府（大阪府吹田保健所、大阪府豊中保健所、東大阪市健康福祉局保健所東保健センター、大阪府守口保健所、大阪府地域保健感染症課、大阪市保健所感染症対策課、大阪府藤井寺保健所、大

阪府岸和田保健所、大阪府和泉保健所、大阪府和泉佐野保健所、大阪府茨木保健所)、10 兵庫県(姫路市保健所予防課、豊岡健康福祉事務所、西宮保健所健康増進グループ、明石健康福祉事務所、尼崎市保健所保健企画課)、11 奈良県(奈良市保健所、奈良県桜井保健所)、12 広島県(佐伯保健センター健康長寿課、福山市保健所保健予防課、広島県北部保健所保健課)、13 福岡県(福岡市南区保健福祉センター健康課健康づくり係)、14 長崎県(県央保健所地域保健課)、15 熊本県(熊本市保健所感染症対策課)、16 宮崎県(宮崎県延岡保健所)、17 鹿児島県(鹿児島市保健所)

●2011 年度

①参加自治体数：23 道府県

1 北海道、2 宮城県、3 群馬県、4 千葉県、5 福井県、6 岐阜県、7 静岡県、8 愛知県、9 三重県、10 滋賀県、11 京都府、12 大阪府、13 兵庫県、14 奈良県、15 和歌山県、16 岡山県、17 広島県、18 山口県、19 徳島県、20 愛媛県、21 福岡県、22 熊本県、23 沖縄県

②参加施設：64 施設(保健所/保健センター等)

1 北海道(北海道稚内保健所)、2 宮城県(仙台市青葉区保健福祉センター)、3 群馬県(群馬県東部県民局柳生保健福祉事務所)、4 千葉県(千葉県野田健康福祉センター)、5 福井県(福井市医師会臨床検査センター)、6 岐阜県(岐阜県臨床検査技師会、岐阜県健康福祉部保健医療課)、7 静岡県(浜松市健康福祉部)、8 愛知県(豊橋市保健所、名古屋

市健康福祉局健康部保健医療課感染症係、愛知県福祉部健康担当健康対策課結核・感染症グループ)、9 三重県(三重県鈴鹿保健福祉事務所、三重県桑名保健福祉事務所)、10 滋賀県(大津市保健所、東近江保健所、彦根保健所)、11 京都府(山城北保健所綴喜分室、山城北保健所、乙訓保健所、下京区保健センター、京都市南保健センター、伏見保健センター、京都府中丹西保健所、京都市西京保健センター、京都市北保健センター)、12 大阪府(大阪府寝屋川保健所、高槻市保健所、堺市保健所、大阪府健康医療部保健医療室、大阪府和泉保健所、枚方保健所、大阪府守口保健所、泉佐野保健所、東大阪市東保健センター、大阪府豊中保健所、東大阪市保健所健康づくり課、大阪府藤井寺保健所、大阪市保健所感染症対策課、大阪府八尾保健所)、13 兵庫県(兵庫県加東健康福祉事務所、西宮市保健所、兵庫県加古川健康福祉事務所、尼崎市保健所、神戸市保健所、姫路市保健所)、14 奈良県(奈良県郡山保健所、奈良県桜井保健所、奈良市保健所)、15 和歌山県(和歌山県難病感染症対策課、和歌山市保健所、日本臨床衛生技師会)、16 岡山県(岡山県保健福祉部健康推進課)、17 広島県(福山市保健所、広島市安佐南保健センター、広島県健康福祉局健康対策課)、18 山口県(下関保健所)、19 徳島県(徳島県西部総合県民局三好保健所)、20 愛媛県(愛媛県保健福祉部健康衛生局健康増進課)、21 福岡県(小倉北区役所保健福祉課、福岡市保健福祉局保健医療部保健予防課、福岡市東区健康課)、22 熊本県(熊本市保健所感染症対策課)、23 沖縄県(沖縄県中央保健所、沖縄県八重山保健所)

【配布方法】：①保健所内配布、②保健所外配布

方法：2010 年 7 月 15-16 日京都にて、および 2011 年 7 月 13-14 日京都にて、保健行政関係者向けの青少年エイズ対策の研修会を実施し、「エイズの基礎」：世界と日本の HIV/STD 流行の最新の状況について、「MSM エイズ予防対策」：MSM エイズ予防対策の事例紹介、さらに「HIV 診療最前線」に関する情報提供、「エイズ検査・相談」：地方自治体におけるエイズ検査プログラムの現状

と意義及び改善の視点についての講義を実施し、セクシャリティーを含め対象者に配慮した検査・相談について HIV 感染者や MSM 当事者も交えてロールプレイ、討議を実施した。「青少年エイズ予防対策」：青少年の現状とエイズ予防対策企画の基本および青少年エイズ予防対策の事例紹介、総合討論を行った。その後、研修会に参加した保健所には、11 月に予防サイト誘導カードが①保健所内用：各